

令和6年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

八幡浜市教育委員会

八幡浜市立松蔭小学校

1 取組の目的

- (1) 南海トラフ地震発生を想定した災害について児童生徒が正しく理解し、学校・家庭・地域の防災活動において迅速かつ的確に安全を確保するなど、命を守るための主体的な行動力を身に付ける。
- (2) 災害時、児童生徒の命を守るための対策・対応ができるよう、教員の資質を高める。
- (3) 防災教育の取組を推進するため、拠点校に中核となる教員を位置付けるとともに、学校と地域との連携及び災害に対する専門家等からの指導・助言により、学校防災・地域防災の実践的な知識を習得する。

2 取組の内容

- (1) 4月15日 事業内容説明、防災マニュアルの見直し・整備

4月の職員会議において本事業について説明し、全教職員で研究事業の内容や年間計画などの共通理解を図った。また、甚大化・頻発化する自然災害に最善の対応ができるよう、全教職員で「防災マニュアル」の見直しを行った。

見直しを行う中で、二次避難場所として学校の裏山を設定しているが、土砂災害が発生する危険性や孤立する可能性を心配する声が上がった。そこで、状況によって二次避難場所を臨機応変に対応できるように、いくつかの別の避難場所も検討した。

- (2) アンケート調査（5月）

5月に全校児童を対象に「防災に関するアンケート」を実施した。南海トラフ巨大地震に関する認識や、避難場所の把握、家族での決まり事などについて実態把握を行った。その結果、南海トラフ地震について、「知らない・あまり知らない」と答えた児童が約4割いた。また、住んでいる地域の津波避難場所を「知らない」と答えた児童も約4割いた。さらに、地震や津波の際の家族の決まり事について、「ない」と答えた児童が約6割いた。

高学年児童であっても地域の避難場所を知らない児童が多く、家族の決まり事についても「ない」と答えた割合に低学年と高学年の差はなかった。南海トラフ地震について正しく知るとともに、自分の命を守るための知識や実践力を身に付ける必要性を強く感じた。

- (3) 7月9日・11月20日・12月12日 実践委員会

実践委員会の構成メンバー14名で以下の内容で実施した。

第1回：事業内容の概略説明と年間事業計画の検討（7月）

第2回：松蔭小学校防災参観日及び防災講演会（11月）

第3回：研究事業の検証と今後の取組についての協議（12月）

- (4) 避難訓練（地震・津波想定）

第1回（4月）

地震発生による身を守る行動から運動場への一次避難の訓練を行った。

第2回（6月）

地震発生から津波警報発令による裏山への二次避難の訓練を行った。

第3回（7月）

地震発生から津波警報発令による校舎の垂直避難の訓練を行った。



<第1回 地震から身を守る> <第2回 津波からの避難> <第3回 より高い階へ>

第4回（7月）

隣接校である白浜小学校と合同で、地震発生から津波警報発令による学校から少し離れた高台への二次避難の訓練を行った。その後、近くの中学校に移動し、能登半島地震の被災地支援で避難所運営に関わった市職員の報告会を実施した。

市防災訓練（8月）

保護者と共に市内一斉に行われた防災訓練に参加した。各地域の自主防災会が主催する講演会や体験学習にも参加した。



<第4回 二次避難場所へ> <第4回 被災地支援講演会> <市防災訓練 親子で避難>

第5回（10月）

参観授業後、体育館での引き渡し訓練を行った。カード確認による引き渡しを実施した。

第6回（11月）

11月5日の津波防災の日に、県警機動隊の協力の下、津波防災特別教室を実施した。津波を想定した二次避難訓練を行った後、能登半島地震の被災地で救助活動をした機動隊員の講演を聞いたり、特殊な警察車両の展示や救助工具を使った実演を見たりした。



<第5回 引き渡し訓練>



<第6回 津波防災特別教室>

(5) 8月1日 高知県(黒潮町)視察研修

地域住民と行政が一体となって先進的な防災対策に取り組んでいる高知県黒潮町の視察を行った。まず、高さ25mの佐賀地区津波避難タワーを見学した。タワーの構造や仕組み、避難時の利用方法、備品等について説明を受けた。住民が実際に避難訓練を繰り返し、改善点を徹底して協議してきたことで施された工夫が随所に見られた。

次に、防災語り部グループ「防災かかりがま士の会」会長の講話を拝聴した。何より「自分たちでできることは自分たちでやろう。」という気概が伝わってきた。それが行政や地域住民を動かし、防災活動を核としたまちづくりに結び付いていると感じた。講話の中では、地域住民同士の助け合いや、学校や行政との連携の重要性が語られ、本市の取組においても参考になる点が多くあった。



<津波避難タワー見学>



<防災かかりがま士の会講話>

(6) 10月2日 防災教室

NPO法人減災教育普及協会理事長 江夏猛史氏を講師に迎え、5・6年生を対象に、地震に対する備えを学ぶためのプロジェクト「こどもユレタキャラバン」を実施した。まず、児童は、自分の命を守るために地震の前のできる二つの備えとして、生き残るための備え(本市の被害想定、避難方法、危険箇所の対策等)と生き残った後の備え(備蓄品等の準備、安否確認の準備等)を学んだ。次に、落ちてくる天井の重さを体感したり、震度6の揺れの中で安全を確保したりする体験をした。

児童は、学習を通して、地震によって引き起こされる様々な被害を理解し、より安全な避難行動を取ろうとする意識を高めることができた。「壁や柱があるところは強い」「強化ガラスは割れてもけがをしにくい」など、児童を安全な場所へ導くために、教師が正しい知識を持っている必要性も強く感じた。様々な訓練を通して、生き残るために必要なスキルを児童も教師も身に付ける必要性を感じた防災教室であった。



<落ちてくる天井の重さ体験>



<地震の揺れの中で逃げる体験>

(7) 10月17日 防災遠足

災害をより現実的なものとして実感させるため、5・6年生を対象に新居浜市防災センターへの見学遠足を行った。地震の揺れや火災時の煙体験、消火や通報の訓練など様々な体験を通じて、災害への対応力を身に付けることができた。特に地震体験では、海溝型や直下型など、地震の特徴的な揺れの違いを知るとともに、巨大地震の凄まじさを実感し、地震の恐ろしさを身をもって知ることができた。

また、講義では、自助や共助の大切さが語られ、実際の災害時にどのように行動すればよいのかを真剣に考えることができた。児童にとっては貴重な学びの場となり、その後の学習にも深まりが見られた。



<地震の揺れ体験>



<火災時の煙体験>

(8) 11月20日 防災参観日・防災講演会

防災参観日では、5・6年生が防災学習について、1年間学んできたことの成果発表会を行った。防災マップや防災グッズ、災害用の備蓄など、様々な角度から防災について調べたことを詳しく発表するとともに、学習を通して自分自身の防災意識が高まったことや自分事として行動することの大切さに気付いたことなどを報告した。発表内容がとても充実しており、家庭への十分な啓発となったばかりでなく、学校関係者や関係機関の代表者にとっても新たな気付きや学びの場となった。

防災講演会では、学校防災アドバイザー（愛媛大学 二神透准教授）に、自然災害から命を守る備えについて講演をしていただいた。講演では、始めに5・6年生の成果発表会の感想を述べられ、次に松蔭小学校における地震や津波、土砂災害の危険性について説明していただいた。その後、地震や津波の事前の備えや災害時の対応について具体的に教えていただき、改めて地震や津波の恐ろしさを感じるとともに、事前の備えの大切さを再確認することができた。また、「フェーズフリー」という防災の考え方を教えていただき、「備えない防災」という新たな視点で普段の生活を見直すことの大切さも学ぶことができた。



<防災学習成果発表会>



<学校防災アドバイザー講演会>

(9) アンケート調査（12月）

12月に、全校児童を対象に再度「防災に関するアンケート」を実施した。その結果は、以下のとおりであった。

- | | |
|---|--|
| 1 | 南海トラフ地震について「知らない・あまり知らない」と答えた児童の割合
（5月）43.5% ⇒ （12月）14.6% |
| 2 | 住んでいる地域の津波避難場所を「知らない」と答えた児童の割合
（5月）39.7% ⇒ （12月）25.6% |
| 3 | 地震や津波の際の家族の決まり事について、「ない」と答えた児童の割合
（5月）60.3% ⇒ （12月）40.2% |

5月に課題であった項目については、全て改善の傾向が見られた。南海トラフ地震について、「知らない・あまり知らない」と答えた児童は、低学年児童がほとんどであった。地域の避難場所を知らない児童、家族の決まり事が「ない」と答えた児童については、低学年と高学年の割合に差はなかった。今後も継続した防災教育の実践に努めるとともに、家庭や地域と連携した取組を充実させていく必要がある。

3 取組の成果

- (1) 様々な想定避難訓練を実施することで、児童は教職員の指示がなくても自分の命を守る行動が取れるようになり、二次避難も迅速に行うことができるようになった。
- (2) 児童は、防災に関する学習を通して、学校や地域における地震・津波による様々な危険を理解し、自ら率先して避難行動を取ることや事前の備えを行うことへの意識が高まってきた。
- (3) 教職員は、防災教育に関する研修や授業実践を通して、最新の知識や技能を習得するとともに、地域や関係機関と連携した防災学習の推進や自然災害に向けた対策・対応への意識が高まった。今後、八幡浜市内の小・中学校において、防災教育の中核を担っていくことが期待できる。
- (4) 保護者・地域住民は、講演会や避難訓練、啓発行事等を通して、南海トラフ巨大地震への対策について関心が高まってきた。

4 今後の課題

- (1) 児童の防災に関する意識や実践力は確実に向上した。いざというときに、学んだことを確実に生かせる力を定着させるためには、継続した学習や訓練の積み重ねが必要である。指導方法の改善を行いながら、継続した実践に努めていきたい。
- (2) 教職員が防災に関する知識を常にアップデートをする必要がある。教職員が最新の情報を収集・整理・共有し、児童の指導に生かさなければならない。
- (3) 保護者や地域、近隣校との防災教育における課題を共有し、それを系統的・継続的な実践に結び付けていく必要がある。